中禅寺湖と男体山

第66期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

JASDAQ
CODE : 9906

藤井産業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第66期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、期首から年末にかけて、雇用や所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

しかしながら自然災害や消費税増税に伴う景気の下振れ感の増幅に加え、年明けから全世界的に拡大してしまった新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響は未曽有の大きさであろうと思われます。一刻も早い鎮静化を祈るばかりであります。

このような経済環境下において当社グループが関連する卸売業界、建設業界の状況は、依然として続く技能労働者や建築資材の不足、労務費や物流コストの増大、さらに感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、建設現場の工事中断に伴う進捗遅延、設備投資計画の縮小や中止など、これまで以上の厳しさが増すものと思われます。

当社グループの当事業年度の状況につきましては、前期に引き続き、首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、情報ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の連結成績は、売上高790億19百万円（前期比8.3%増）、経常利益35億74百万円（前期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、19億59百万円（前期比11.2%増）となりました。

■電設資材

栃木県内及び茨城県内の大型公共案件や首都圏が順調に推移したことなどから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は344億42百万円（前期比8.0%増）となりました。

■産業システム

医療機器・電機機器・食品関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は103億85百万円（前期比6.7%増）となりました。

■施工

建設資材は茨城県内、東京、仙台、千葉が順調に推移しましたが、栃木県内及び埼玉県の不調により前期の売上高を下回りました。建設システムは、首都圏及び中部、関西圏の大型案件の進行基準売上が順調に推移したため、東北地区の受注不振もありましたが、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、大型水力発電工事の完工や公共電力案件の進行基準が順調に推移したことに加え、民間工場案件の受注が伸長したことから前期を上回る売上高となりました。情報ソリューションは、つくば研究学園・首都圏の完工及び進行基準案件が順調に推移したことや、栃木県内のICT機器更新案件が伸長したことから前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は281億41百万円（前期比10.8%増）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械は、新車販売が前期と比べて小幅ながら売上増となりましたが、中古車販売は車輌の在庫不足により売上が大きく下回ったことで、本体販売は前期と比べて小幅な減少となりました。レンタルは、台風災害復旧に向けた関連工事の発注から前期を大幅に上回る売上高となりました。サービスメンテナンスは業務の改善、売上拡販取り組みにより前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は55億92百万円（前期比1.9%増）となりました。

■再生可能エネルギー発電

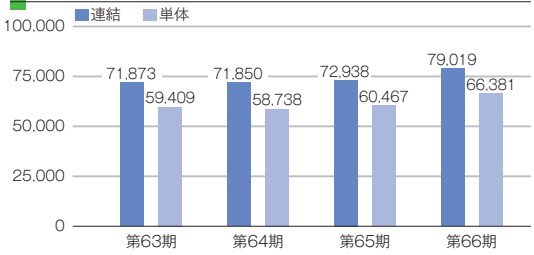
栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は4億56百万円（前期比5.3%増）となりました。

●事業セグメント別売上高

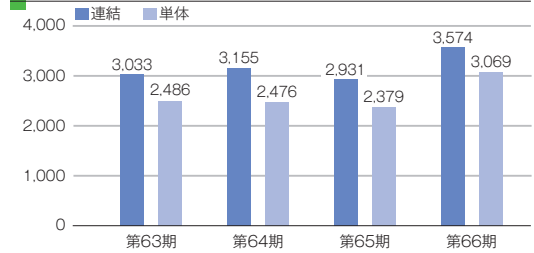
（単位：百万円）

	前連結会計年度（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）	当連結会計年度（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）	増減（△）率
電設資材	31,876	34,442	8.0%
産業システム	9,734	10,385	6.7%
施工	25,405	28,141	10.8%
土木建設機械	5,488	5,592	1.9%
再生可能エネルギー発電	433	456	5.3%
合計	72,938	79,019	8.3%

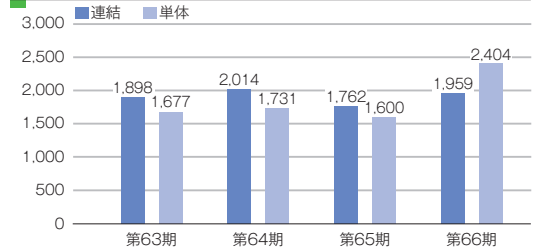
売上高（百万円）



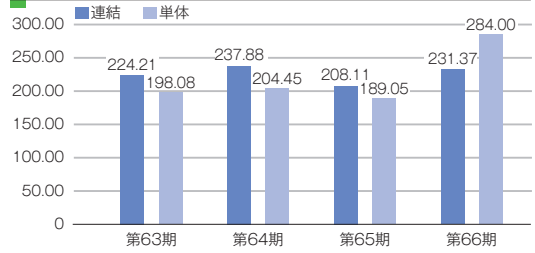
経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）



連結決算のご報告

●連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当期（2020年3月31日現在）	前期（2019年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**39,464**	**36,792**
現金及び預金	12,736	13,035
受取手形及び売掛金	24,087	20,851
商品	1,558	1,802
その他	1,082	1,102
固定資産	**11,151**	**11,343**
有形固定資産	**6,787**	**6,708**
建物及び構築物	1,800	1,491
機械装置及び運搬具	1,638	1,604
土地	2,970	3,104
その他	102	68
建設仮勘定	276	439
無形固定資産	**435**	**512**
投資その他の資産	**3,928**	**4,122**
投資有価証券	2,322	2,760
その他	1,606	1,361
資産合計	**50,616**	**48,136**

科目	当期（2020年3月31日現在）	前期（2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**22,517**	**21,400**
支払手形及び買掛金	16,893	16,008
短期借入金	2,061	2,570
その他	3,563	2,821
固定負債	**1,941**	**1,899**
退職給付に係る負債	984	987
その他	956	912
負債合計	**24,459**	**23,300**
純資産の部		
株主資本	**24,228**	**22,650**
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	21,228	19,649
自己株式	△948	△948
その他の包括利益累計額	**307**	**562**
非支配株主持分	**1,621**	**1,623**
純資産合計	**26,156**	**24,836**
負債純資産合計	**50,616**	**48,136**

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	当　期（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）	前　期（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
売　上　高	79,019	72,938
売　上　原　価	66,949	61,963
売上総利益	12,069	10,975
販売費及び一般管理費	8,992	8,522
営業利益	3,077	2,452
営業外収益	583	546
営業外費用	86	68
経常利益	3,574	2,931
特別損失	447	30
税金等調整前当期純利益	3,127	2,900
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,049
法人税等調整額	△ 232	△ 30
当期純利益	2,055	1,881
非支配株主に帰属する当期純利益	95	119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,959	1,762

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	当　期（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）	前　期（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841	△ 1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006	△ 614
現金及び現金同等物の増減額	△ 299	409
現金及び現金同等物の期首残高	13,035	12,626
現金及び現金同等物の期末残高	12,736	13,035

●連結株主資本等変動計算書

当期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年4月1日残高	1,883	2,065	19,649	△ 948	22,650	586	△ 24	562	1,623	24,836
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 381		△ 381					△ 381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959		1,959					1,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 256	1	△ 255	△ 2	△ 257
連結会計年度中の変動額合計	–	–	1,578	–	1,578	△ 256	1	△ 255	△ 2	1,320
2020年3月31日残高	1,883	2,065	21,228	△948	24,228	330	△22	307	1,621	26,156

単体決算のご報告

●貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当期（2020年3月31日現在）	前期（2019年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**33,209**	**31,066**
現金及び預金	9,238	10,027
受取手形	4,891	5,036
売掛金	16,312	13,240
商品	1,203	1,490
その他	1,563	1,270
固定資産	**7,944**	**7,800**
有形固定資産	**4,290**	**4,186**
建物	1,056	1,091
機械及び装置	1,033	1,131
土地	2,032	1,827
その他	167	136
無形固定資産	**142**	**173**
投資その他の資産	**3,511**	**3,440**
投資有価証券	995	1,217
関係会社株式	1,226	1,013
その他	1,289	1,209
資産合計	**41,154**	**38,866**

科目	当期（2020年3月31日現在）	前期（2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**18,994**	**18,626**
支払手形	1,449	1,998
買掛金	13,174	12,172
短期借入金	1,200	1,200
その他	3,170	3,255
固定負債	**1,293**	**1,240**
退職給付引当金	809	810
その他	484	429
負債合計	**20,287**	**19,867**
純資産の部		
株主資本	**20,695**	**18,671**
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	17,695	15,671
自己株式	△948	△948
評価・換算差額等	**171**	**327**
純資産合計	**20,866**	**18,999**
負債純資産合計	**41,154**	**38,866**

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

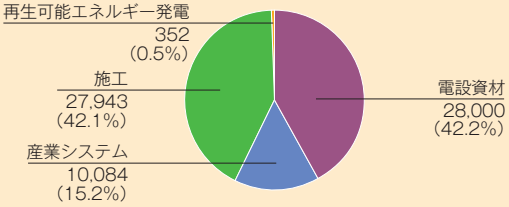
科　目	当　期（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）	前　期（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
売　上　高	66,381	60,467
売　上　原　価	56,641	51,887
売 上 総 利 益	9,740	8,579
販売費及び一般管理費	7,145	6,689
営　業　利　益	2,594	1,890
営 業 外 収 益	549	544
営 業 外 費 用	74	55
経　常　利　益	3,069	2,379
特　別　利　益	375	−
特　別　損　失	29	29
税引前当期純利益	3,415	2,349
法人税、住民税及び事業税	1,068	792
法 人 税 等 調 整 額	△58	△ 43
当 期 純 利 益	2,404	1,600

Point

売上高（単体）
当期の部門別売上高は

電設資材	28,000百万円	（前期比　8.7%増）
産業システム	10,084百万円	（前期比　3.9%増）
施　工	27,943百万円	（前期比　9.5%増）
再生可能エネルギー発電	352百万円	（前期比　8.6%増）

（当期売上高構成比）（百万円）



●株主資本等変動計算書

当期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2019年4月1日残高	1,883	2,065	174	6,100	9,396	△ 948	18,671	327	18,999
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 381		△ 381		△ 381
当期純利益					2,404		2,404		2,404
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 156	△ 156
事業年度中の変動額合計	−	−	−	−	2,023	−	2,023	△ 156	1,867
2020年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	11,420	△ 948	20,695	171	20,866

今後の展開について

当社グループの今後の展開については、重点戦略としてAIやIoT、超高速通信技術などにより実現される「効率的でスマートな社会インフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型ビジネスの拡大強化」と成長戦略としての「首都圏におけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を事業戦略の両輪とし、事業セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円を目標として事業展開してまいります。

何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業戦略 Strategy

重点戦略
「効率的でスマートな社会インフラを支える」をキーワードとした事業
潜在的な「ストック型ビジネスの拡大強化」

成長戦略
首都圏におけるシェア拡大
財務力・信用力を活かした M&A の推進

人材育成 Human resources

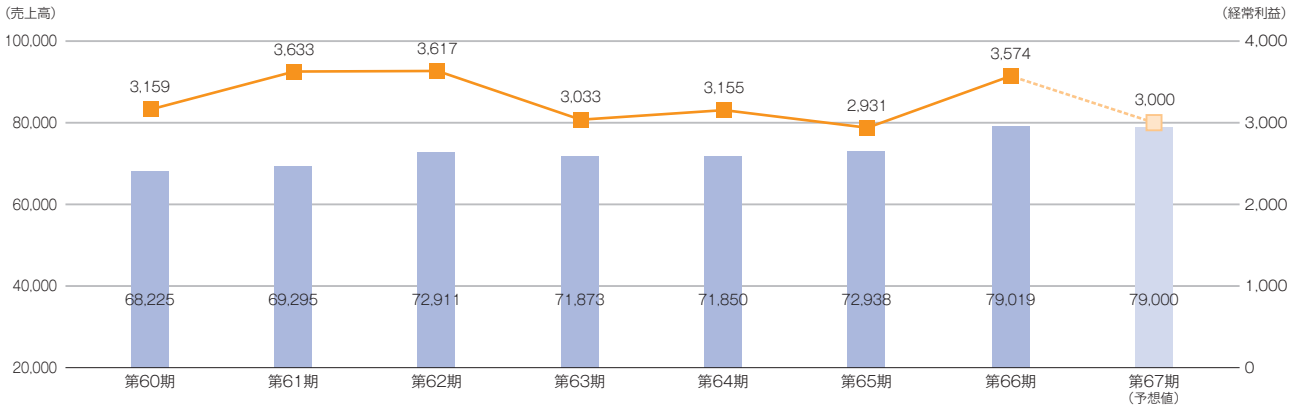
- 事業セグメント間の横断的な事業や新規事業に対応できる人材育成強化
- 施工管理能力をはじめとする統合的なエンジニアリング力の強化

成果目標 Performance

数値目標 連結売上高 **1,000** 億円

資本政策と株主還元	株主価値を持続的に向上させるため、成長投資と永続的な経営基盤の確保に十分な株主資本の水準を保持し、安定した配当の継続を目指します。

連結売上高・連結経常利益の推移(百万円)



電設資材

第65期から、収益性をさらに向上させるべく本部機能を一新し、商販事業の基軸となる「仕入強化・営業力強化・物流体制の効率化」について三位一体の新組織で取り組んでまいりました。今後の事業展開については、収益のベースとなる基礎材料の増販に注力することやグループ内の当該事業を一本化することにより、収益体質を強化しつつ、首都圏エリアへの拠点展開や新販売チャネル開発へ新たな投資をしてまいります。また単なる物販のセグメントから、他事業が持つあらゆるリソースを存分に活かし、よりシナジーを発揮できる高付加価値な事業への変革をしてまいります。

施工

建設資材は、引き続き首都圏における営業及び施工体制の強化を図り、再開発事業、老朽インフラ更新、インバウンド関連整備等を中心に推進し、国土強靭化事業や災害対策案件へも積極的に取組んでまいります。

総合建設においては、国内の製造業における投資の勢いが鈍り減少傾向が見られる中、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる停滞が見込まれますが、eコマース等の利用の拡大に伴いマルチテナント型物流施設等の需要は今後とも続くことが予測されます。引き続き高品質・低コスト・短工期等の優位性を持つシステム建築による差別化営業を推進すると同時に、首都圏・中部圏を中心に市場の変化を的確に捉え営業活動を推進してまいります。

環境エネルギーにおいては、これからFITによる太陽光発電所が最後のピークを迎えるため、増大する需要に強力に対応するとともに高品質な維持管理サービスの提供を推進してまいります。また次のニーズである自家消費や蓄電設備などをいち早く汲み上げ事業を展開してまいります。

設備システムは、栃木県内外の大型水力発電施設や上下水道等のインフラ整備の受注を推進してまいります。また、再生可能エネルギー発電等の環境関連分野にも取り組んでまいります。

情報ソリューションは、今後急速にさまざまなITサービスが拡大する中で、弱電工事からICTネットワークまでトータルで情報通信インフラの構築、維持、サポート等のサービスを提案・提供できる事業体制を構築してまいります。

再生可能エネルギー発電

栃木県内のメガソーラー発電施設4か所、栃木県屋根貸し事業所及び支店・営業所の発電施設の最大出力は約9メガワットとなりました。引き続き、太陽光発電以外の水力発電等の再生可能エネルギー発電も検討してまいります。

産業システム

引き続き事業エリア拡大や技術力の向上に向け体制を強化するとともに、IoT、AI、産業用ロボットなどの先端技術の提案により生産ラインの自動化や可視化、工作機械やロボットの多機能化による柔軟な生産設備の実現など、工場内のスマート化を進めてまいります。グループ会社の㈱サンユウとのシナジーの創出や他事業とのコラボレーションにより、付加価値の高い事業展開を目指してまいります。

土木建設機械

労働力や技術者不足を補い生産性を向上させるため国土交通省が進めている建設現場における情報化施工(i-Construction)への取組として、ICT建設機械の需要を取り込んでまいります。また、メンテナンスサービスをさらに充実させていくためにメカニックの技能を高め収益性を高めてまいります。

※ICT「Information and Communications Technology」

TOPICS

コマツ栃木㈱本社新築(2020年7月完成予定)

建物の老朽化、建設機械の大型化に伴い、宇都宮市平出工業団地内の本社社屋及び整備工場を新築いたしました。働く社員の安全確保、働きやすい環境づくり(働き方改革)を進めさらなる生産性・作業効率やサービス品質向上を図ってまいります。

事業エリア

（2020年6月25日現在）

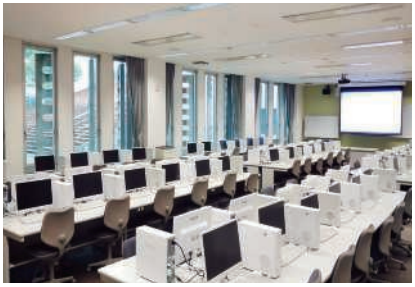
㈱日本切削工業の株式取得による子会社化

株式会社日本切削工業は、路面切削工事専門会社として栃木県内唯一の切削工事事業者です。道路整備において、近年新設から補修へとそのウェイトが大きく変わりつつあり、将来に渡りその需要は増大すると見込まれます。道路補修の重要な部分を担っているのは特殊な道路機械を使い、高度なオペレーション技能を有する専門性の高い切削工事会社です。M＆Aを通し、当社グループの一員として、社会インフラに重要な道路の維持補修を、栃木県エリア中心として担ってまいります。

路面切削機（ヴィルトゲン社製）

組織の再編により情報ソリューション部を新設

来るべきIT技術を活用したスマートな社会に対応するため、昨年吸収合併した藤井通信株式会社を含めた情報通信工事分野と、情報ネットワーク構築などの情報システム分野を統合し、情報ソリューション部を新設いたしました。高度な情報化社会において今後期待されるニーズに対応し、社会の情報インフラを維持サポートしてまいります。



直近5か年の新規出店・関係会社の状況

2016年３月	▶ いわき電材営業所　開設（福島）	電設資材
2016年４月	▶ 埼玉西営業所　開設（埼玉）	電設資材
2016年６月	▶ 本庄営業所　開設（埼玉）	産業システム
2017年５月	▶ 江戸川倉庫　開設（東京）	電設資材
2017年10月	▶ 千葉営業所　開設（千葉）	建設資材
2018年４月	▶ 東松山営業所　開設（埼玉）	関東総合資材㈱
2018年７月	▶ 入間営業所　開設（埼玉）	産業システム
2018年８月	▶ タロトデンキ㈱　子会社化	
2018年12月	▶ ㈱サンユウ　子会社化	
2019年４月	▶ 藤井通信㈱　吸収合併	
2019年11月	▶ ㈱日本切削工業　子会社化	
2020年４月	▶ 弘電商事㈱　吸収合併	
2020年10月	▶ 関東総合資材㈱　吸収合併（予定）	

●会社概要（2020年3月31日現在）

■商　　号　藤井産業株式会社(Fujii Sangyo Corporation)
■本　　社　〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060（代表）
■U　R　L　https://www.fujii.co.jp
■設立年月日　1955年12月27日
■資　本　金　1,883百万円
■従業員数　717名(契約・パート164名含む)
■役　　員　（2020年6月25日現在）

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	川上　裕
常務取締役	滝田　敦
常務取締役	関　勝利
常務取締役	渡邉純一
常務取締役	小林建一
取締役	清野秀男
取締役	篠﨑　清
取締役	大久保知宏
取締役	鬼橋俊行
取締役	小泉正弘
取締役	齊藤　茂
取締役	北村康行
取締役	竹澤一郎
取締役	入江淳子

(注)取締役北村康行氏、竹澤一郎氏及び入江淳子氏は監査等委員である取締役であります。
取締役竹澤一郎氏及び入江淳子氏は社外取締役であります。

■会計監査人　有限責任監査法人トーマツ
■事　業　所　（2020年6月25日現在）

支　店：（栃木県）小山支店
（茨城県）水戸支店、つくば支店、日立支店
（群馬県）前橋支店、太田支店
（埼玉県）さいたま支店
（東京都）東京支店
（宮城県）東北支店
（愛知県）名古屋支店

営業所：（栃木県）電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田原営業所、佐野営業所、西那須野営業所、足利営業所、宇都宮中営業所、野木営業所
（茨城県）古河営業所、下館営業所、下妻営業所、水海道営業所、竜ヶ崎営業所
（埼玉県）久喜営業所、越谷営業所、熊谷営業所、埼玉西営業所、本庄営業所、入間営業所
（千葉県）柏営業所、千葉営業所
（福島県）いわき営業所、いわき電材営業所

■ホームページアドレス
https://www.fujii.co.jp
当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

■グループ会社の概要（2020年3月31日現在）

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円（出資比率60%） 本社：栃木県宇都宮市　事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円（出資比率100%） 本社：群馬県前橋市　事業所：群馬県 4　埼玉県 2
弘電商事㈱	資本金：49百万円（出資比率100%） 本社：栃木県宇都宮市　事業所：栃木県 2
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円（出資比率100%） 本社：栃木県宇都宮市
タロトデンキ㈱	資本金：10百万円（出資比率100%） 本社：栃木県宇都宮市
㈱サンユウ	資本金：10百万円（出資比率100%） 本社：埼玉県ふじみ野市
㈱日本切削工業	資本金：10百万円（出資比率100%） 本社：栃木県小山市
（持分法適用会社） 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円（出資比率32%） 本社：栃木県宇都宮市　事業所：栃木県 6

●株式の概要（2020年3月31日現在）

■発行済株式総数　10,010,000株
■1単元の株式数　100株
■株　主　数　979名

■株主メモ

事業年度　4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会　毎年6月に開催
基準日　3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関　〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所　〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く9:00～17:00）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法　電子公告（https://www.fujii.co.jp）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。